



TDCSOFT Report

第59期 中間報告

2011年4月1日 ▶ 2011年9月30日

証券コード:4687



Your Value Partner

TDCソフトは、豊富な業務ノウハウと最先端の技術で様々な分野の企業活動をサポートしています。ICTプロフェッショナルとして経営革新・業務革新による収益力向上や、新規事業の可能性向上等、お客様の企業価値を高めることを目指してサービスを提供しています。

金融分野

(保険・クレジット・金融)

保険

安心を支える技術力で生命保険・損害保険のシステムを総合的にサポート

クレジット

大規模・複雑化するクレジット業務サイクルを総合的にサポート

金融

経験と技術力で銀行、リース等金融関連システム全般に対応

システム基盤

高い技術力で情報・通信システムの基盤・インフラを構築

法人分野

(通信・運輸・製造)

通信

日々進化する高度情報通信ネットワークを確実に支えるICTサービスを提供

運輸

確かな技術力で運輸・物流等の高品質なロジスティクスシステムを提供

製造

電機業から鉄鋼業まで幅広い業種にきめ細かなシステム構築サービスを提供

公共・公益分野

(官公庁・エネルギー)

官公庁

中央官庁、地方自治体の効率的な電子行政システムを総合的にサポート

エネルギー

電気・ガス等の社会インフラを高い信頼性で支えるICTサービスを提供

SI

System Integration

システムインテグレーション

機器の調達/設定、システム基盤構築、開発、運用までワンストップで提供します。

CLS

Cloud Solution

クラウドソリューション

CRM/SFAのフルバックユースから、TCO削減を重視したパーソナルユースまで幅広くクラウドサービスを提供。モバイルにも、基幹システムにも連携します。

MooBizSync 2.0

for AppExchange Hybrid

携帯電話で「Salesforce」のサービスを利用可能にしたソリューション、iPhone版はChatterにも対応

HANDyTRUST*

携帯電話で報告書を自動生成、ネットで共有するSaaS型サービス、Android版も提供

Trustpro

簡単、スピーディーにご要望のクラウドシステムを導入できるTDCソフト独自のPaaS型クラウドソリューション

クラウド導入支援サービス

「Trustpro」、「Salesforce」、「Oracle CRM On Demand」等、クラウドサービスの導入を支援

ES

Enterprise Solution

エンタープライズソリューション

業務コンサルティングやカスタマイズ等で最適なソリューションを提供。経営・業務の効率化や投資効果の追求などの経営革新をサポートします。

ERP/CRM

豊富な経験と実績をもとに、導入コンサルティング、インフラ構築、開発、運営保守まで一貫したサービスを提供



点在するシステムをあたかも1つのシステムのようにまとめ、統一されたリッチなインターフェイスを提供するソリューション



異なるシステムやデータフォーマット間の連携をノンコーディングで「つなく」データ連携ソリューション

PMS

Project Management Service

プロジェクトマネジメントサービス

的確なリスク分析で企画から業者選定、開発、移行まで円滑なプロジェクト運営をサポート、システム構築を成功へ導きます。



システム構築プロジェクトの支援・評価、豊富なノウハウ、知識の提供、調達方法の見直し支援を中心としたコンサルティング、マネジメントサービス

代表取締役会長
橋本文雄



代表取締役社長
谷上俊二

株主の皆様には、
平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに「TDCSOFT Report 第59期中間報告」をお届けいたします。
株主の皆様におかれましては、
引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

TDCSOFT
TDC SOFT GROUP

企業理念

わが社は、
最新の情報技術を提供し
お客様の繁栄に寄与するとともに
社員の生きがいを大切に
社会と共に発展することを目指します。

業績ハイライト

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、持ち直しの動きが続いております。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在しており、引き続き厳しい状況で推移しております。

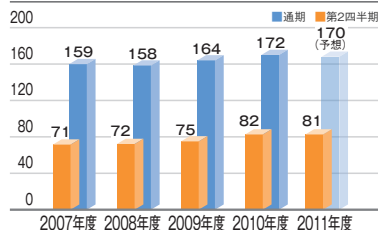
情報サービス産業におきましても、景気の先行きに対する不透明感から企業

のIT投資動向は依然として不透明な状況が続いており、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境のもと当社は、お客様のIT投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、金融分野は堅調に推移しているものの、法人分野が低調に推移したことにより、売上高は 8,194百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。利益面では、厳しい受注環境の影響から稼働率が改善しないことや、一部開発案件において不採算案件が発生したことなどにより売上総利益が減少し、営業利益は 224百万円（前年同期比 48.7%減）、経常利益は 238百万円（前年同期比 53.2%減）、四半期純利益は 120百万円（前年同期比 31.4%減）となりました。

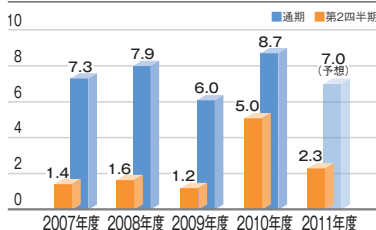
売上高

(単位：億円)



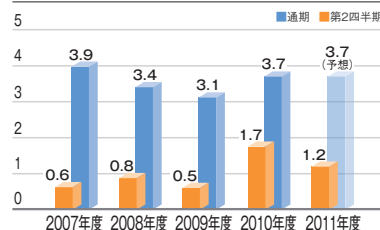
経常利益

(単位：億円)



四半期 (当期) 純利益

(単位：億円)



業種分野別概況



金融分野

(保険・クレジット・金融)

- 保険関連向けの新規システム開発案件が低調に推移
- 新制度の創設に伴う銀行関連向けのシステム開発が増加

⇒売上高は前年同期を4.3%上回り、

53億円となりました

65.6%



法人分野

(通信・運輸・製造)

- 電気機器関連向けのシステム開発案件が堅調に推移
- 震災の影響により新規のシステム開発案件が低調に推移
- 前期に運輸関連向けや通信関連向けの大型システム開発が終了

⇒売上高は前年同期を8.5%下回り、

21億円となりました

26.1%



公共・公益分野

(官公庁・エネルギー)

- 官公庁・自治体関連向けのシステム開発案件は前年同期並みに推移
- エネルギー関連向けのシステム開発案件が減少

⇒売上高は前年同期を11.9%下回り、

7億円となりました

8.3%



1 日経BP社「第3回クラウドランキング」で、2サービスが『ベストサービス』に選出！ ～HANDyTRUSTが第1回から3回連続選出、セールスフォース導入支援が初選出～

日経BP社が選出した「第3回クラウドランキング」（日経コンピュータ2011年9月29日号掲載）において、「HANDyTRUST」が「特定業種業務向けSaaS部門」で、「セールスフォース導入支援サービス」が「パブリッククラウド導入支援サービス部門」で『ベストサービス』に選出。

「HANDyTRUST」は第1回、第2回に続き3回連続で『ベストサービス』に選出されました。

今後も、今回選出されたクラウドサービス「HANDyTRUST」、セールスフォース導入支援をはじめとするパブリッククラウド導入支援・連携サービスや、独自サービス「Trustpro」を活用したパブリック/プライベートクラウド構築などのサービス充実に向け、モバイル、スマートフォンにもいち早く対応し、お客様のニーズにおこたえするクラウドサービスを提供してまいります。



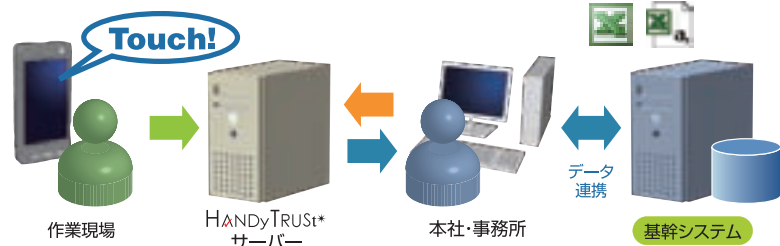
モバイルを活かせば
業務の
かたちも変わる！

経費・営業戦略
コスト削減
基幹系との連携強化
業務の可視化
業務品質の向上
容易決定の迅速化
情報共有・情報活用



2 HANDyTRUST Android版

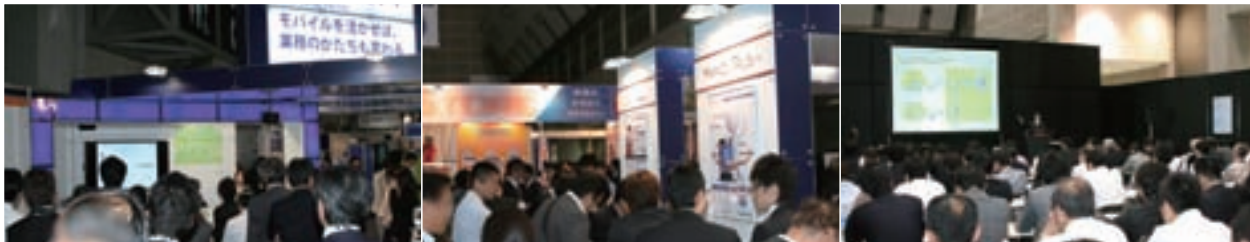
スマートフォン市場の急速な拡大を睨み、カメラ付き携帯電話を活用したモバイルクラウドソリューション「HANDyTRUST」の新バージョン、スマートフォンで利用できる「HANDyTRUST Android版」を2011年7月1日より提供開始し、スマートフォンを業務の入口として活用するビジネスソリューションの提供を強化。これにより、スマートフォンを入力端末とした情報共有基盤をスモールスタート、簡単かつスピーディーに構築することができ、情報のリアルタイム性の加速化及び精度の向上を実現します。また、管理者側システムには、新たに構築した独自のPaaS基盤を採用、お客様自身で業務に適したフォーマットのカスタマイズを行えるようにしています。



ITpro
2011
EXPO

3 『ITproEXPO2011』に出展

2011年10月12日から14日まで東京ビッグサイトで開催されたエンタープライズICTの総合イベント『ITproEXPO2011』（主催：日経BP社）に出展しました。当社ブースでは、今夏にリリースした「HANDyTRUSt Android版」のほか、クラウドとスマートフォン、モバイルを連携し効果、実績を挙げられたお客様の事例を展示し、モバイルクラウドソリューションを体感して頂きました。また、セミナー「成功するモバイルクラウド活用法！ー事例に見るスマートフォン&クラウドの業務利用ー」を開催。会場は満席となり、大変多くの方々にご聴講頂きました。



4 中国天津市に海外子会社を設立いたします

中期経営計画の重点課題である「海外ビジネス展開」の実現に向け、2011年1月に中国天津駐在員事務所を開設、中国におけるビジネス展開を検討してまいりました。

今般、取締役会で当社100%出資の新会社設立を決議。中国における日本向けオフショア開発、システム構築（SI）サービス、ソリューションサービス推進の拠点として、2012年4月中国天津市で開業する予定です。



現地法人の入居予定地

5 来年2012年10月に創業50周年を迎えます

当社は1962年（昭和37年）に創業し、来年2012年10月16日に創業50周年を迎えます。

あらためて株主の皆様の変わらぬご愛顧とご支援に、心より御礼申し上げます。

今後も当社は、最新の情報技術を提供し、社会とともに発展することを目指してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



用語解説



1 システム基盤

システム基盤とは、ネットワークやサーバー、OSやミドルウェアなど業務サービスの質を担保するために、システムに必要な「基盤」となるハードウェアやソフトウェアなどの仕掛けのことです。企業内の情報システムにおいて、お客様が接するのは業務アプリケーションですが、その業務アプリケーションを円滑に動かせるように支えているシステムの土台であり、システムを支える最も重要な部分がシステム基盤です。

2 ERP

ERPとは、Enterprise Resource Planningの略で、統合業務基幹システムと言われています。企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るため、受注から出荷までの一連のサプライチェーンと管理会計、財務会計、人事管理を含めた企業の基幹業務を支援するシステムです。

3 Chatter

Chatter は、セールスフォース・ドットコム社が提供するクラウド型のコラボレーション支援ツールです。Twitterに企業向けの機能を追加したようなアプリケーションで、プロジェクト、商談のステータス、アプリケーションデータ、プレゼンテーション資料など、社内で行っていること、最重要事項が何かを、リアルタイムに収集、把握を可能にするアプリケーションです。MoobizSync 2.0 iPhone版はこのChatterに対応しています。

4 中国の情報サービス業

中国の情報サービス業の売上規模は、ここ数年、年30%前後で急成長しており、2010年の売上規模は16兆円になっていると言われ、アジア新興国のなかでも、群を抜いて大きい市場規模となっています。そのため従来、中国は、オフショア開発の委託先という位置づけが中心でしたが、今、日本の情報サービス業は、中国国内市場をターゲットとしたビジネス構築に力を入れています。

会社概要 (2011年10月1日現在)

会社名 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

創業 1962年(昭和37年)10月16日

上場市場 東京証券取引所 市場第一部(証券コード4687)

事業内容

- 保険、銀行、クレジット等の金融業、官公庁、法人向けの業務システム開発、ネットワークシステム開発、基盤ソフト開発などのSIソリューションサービス
- カメラ付携帯電話ソリューション「HANDyTRUST」、PaaS型ソリューション「Trustpro」、SFA連携ソリューション「MoobizSync 2.0」などクラウドソリューションサービス
- ERP・BI・CRM製品を利用したパッケージソリューションサービス
- システムの最適化計画実施支援や調達支援などのプロジェクトマネジメントサービス

従業員数 1,199名

資本金 9億7,040万円

事業所 本社 〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

関西事業所 〒541-0044
大阪市中央区伏見町四丁目2番14号

天津駐在員事務所 中国天津市和平区南京路219号
天津センタービル20階2005号室

役員

代表取締役会長	橋本 文雄	上席執行役員	倉田 清二
代表取締役社長	谷上 俊二	執行役員	土橋 弘敏
取締役常務執行役員	岩田 伸	執行役員	北川 和義
取締役常務執行役員	青木 富夫	執行役員	小林 裕嘉
取締役執行役員	鈴木 一正	常勤監査役	諏訪 勝之
取締役執行役員	河合 靖雄	常勤監査役	野崎 聡
取締役執行役員	小田島吉伸	監査役	秋山 一郎

株式情報 (2011年9月30日現在)

株式の状況

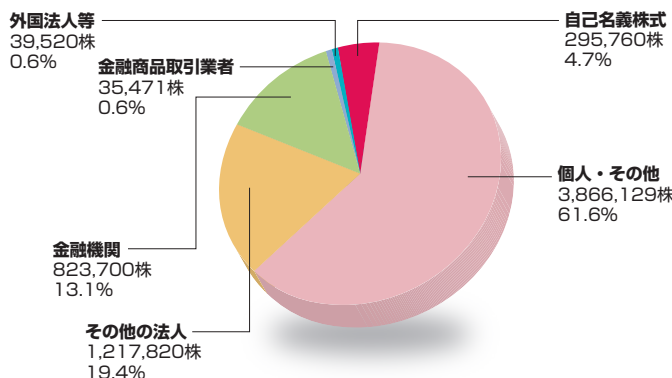
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	6,278,400株
株主数	2,912名

大株主

株主名	持株数(株)	持株割合(%)
有限会社野崎事務所	766,000	12.2
TDC社員持株会	605,900	9.7
藤井 吉文	271,600	4.3
野崎 聡	251,300	4.0
株式会社インフォメーション・ディベロプメント	250,000	4.0
株式会社みずほ銀行	192,000	3.1
野崎 哲	142,300	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	112,000	1.8
アジア航測株式会社	100,000	1.6
水谷 真一	73,600	1.2

(注)上記のほか、当社は自己株式295,760株を保有しております。

所有者別分布状況



株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tdc.co.jp/>
やむを得ない事由により、
電子公告によることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号
03-3350-8111 <http://www.tdc.co.jp/>

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード* http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び頂けません。

※製品名などの固有名詞は各社の登録商標です。